

株式会社 エム・シー・ファシリティーズ

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	740,420	流動負債	637,339
売掛金	282,483	買掛金	223,144
貯蔵品	911	未払金	216,362
前払費用	22,546	未払費用	23,892
未収入金	97,905	未払法人税等	15,135
未収収益	1	未払消費税等	14,692
短期貸付金	340,573	預り金	3,814
貸倒引当金	△ 4,000	賞与引当金	140,300
		固定負債	2,621
固定資産	85,034	退職給付引当金	2,621
有形固定資産	14,603	負債合計	639,960
建物	174	(純資産の部)	
工具器具備品	14,429	株主資本	185,494
無形固定資産	5,295	資本金	50,000
ソフトウェア	5,193	資本剰余金	8,903
電話加入権	103	資本準備金	8,903
投資その他の資産	65,135	利益剰余金	126,590
差入保証金	1,231	利益準備金	12,500
長期前払費用	269	その他利益剰余金	114,090
繰延税金資産	63,635	繰越利益剰余金	114,090
		純資産合計	185,494
資産合計	825,454	負債及び純資産合計	825,454

・付記事項

当期純利益金額 113,829 千円

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、主に定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6 年～15 年

工具器具備品 4 年～20 年

(2) 無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 連結納税制度及び税効果会計
 連結納税制度を適用しております。
 税効果会計の適用にあたって法人税部分については、当社を含む連結納税主体としての課税所得の見積もりに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	72,060 千円
短期金銭債務	83,717 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,897 千円

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	48,544 千円
賞与引当金 社会保険料	8,175 千円
未払事業税	3,749 千円
貸倒引当金	1,384 千円
未払事業所税	839 千円
退職給付引当金	907 千円
システム開発費	37 千円
繰延税金資産(純額)	<u>63,635 千円</u>

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	1,854.94 円
2. 一株当たり当期純利益	1,138.29 円